

中国・TPP参加検討

「中国包囲網」に警戒 改革派が外圧利用も

中国の外務省報道官が5月31日、「中国は環太平洋パートナーシップ協定（TPP）にオープンな姿勢である」と述べたことから、中国がTPPへの参加に積極的な姿勢に転換したのではないかと注目されている。外務省報道官の発言を分析すると「TPPやRCEP（東アジア地域包括的経済連携）を含む（中略）提唱に開放的」と述べたとともに、「地域の多様性と差異性」「開放、包容、透明の原則」「貿易の実情や各国の国情」が強調された。さらに

「高過ぎる基準が途上国を排除することがないようにすべきだ」としている。

実はこの主張は、これまでの主張から離れたものではなく、直ちに中国の対TPP政策が転換したと考えるのは早計だろう。より正確に言えば、中国は以前から、こうした原則を前提にTPPに参加する可能性を常に念頭に置いていたと考えられ、それが明確に示されたということだろう。

国内議論に変化

ただ、最近の中国メディアの論評や学者などの主張を見ると、中国内の雰囲気微妙に変化してきていることも見過ごせない。第一に、これまで「中国の参加しないTPPにアジア諸国を引き付ける力はなく、いずれ自滅する」という議論が中国では目立ったが、その見方に変化が見られることである。TPPに経済大国の中国が参加するしないにかかわらず、参加国の交渉の駆け引きの結果としてTPPは

存在し発展していくという

ことを強調する立場である。例えば、欧州統合は当初、英国が参加しない形でスタートしたが、結局一体化のメリットを評価して英国など多くの国が参加することになった歴史に着目している。

これは日本の交渉参加が確定し、参加国の規模が次第に大きくなるとともに、交渉がそれなりに進んでいる（ように見える）状況を目の当たりにしているという事情がある。

第二に、かつての冷戦時代と同じ思考で、米国の「戻ってきたアジア戦略」を中国包囲網と警戒しTPPを排除することはもはや適当でなく、中国の利益にもならないとの認識である。

中国では、昨年11月共産党大会での指導層交代を機に、学界を中心に「大国関係論」が盛んに展開されている。そこでは、冷戦中の

大国関係は分裂・緊張・衝突によって特徴付けられ、誰が敵か明らかな状態であったが、冷戦後は経済のグローバル化が進むなかで大国関係は複雑・多様化しており、競争と協力が併存し、敵でもあり友でもあるとの認識が示される。そのうえで、現在、中米関係が最も重要な大国関係であると明確に位置付けられており、外交政策面では、強硬路線と柔軟路線の合理的な使い分けが大国外交として望ましいと論じられている。

こうした大国関係論を理論的基礎にして、「TPPは米国のアジア戦略であるので中国はこれにくみするべきでない」といった単純な議論は冷戦時代の古い発想だとの指摘がはじまっている。

第三は、国内経済との関係だ。高齢化や環境汚染が深刻化するなかで中国経済は転換期を迎えており、労働力と資本の投入増加によ

って粗放的な成長を遂げる時代は終わりつつある。この認識が、中国内でもほぼ共有されている。また、今後より質の高い持続的成長に移行するためには、さまざまな市場化政策や国有企業改革などを推進することが必要という点も、総論では異論がない。問題は、中国ではこれから改革がさまざまな既得権益に衝突してなかなか進まないことだ。

これまで中国は、TPPについて、環境規定や労働規約、あるいは国有企業の扱いなどの面で、要求されている自由化の程度が高過ぎ、それがまさに中国を意図的に排除しようとするものだとして批判してきた。個々の国の発展段階や固有の事情に配慮すべきとの原則は主張しつつも、自らの経済が転換期を迎えているという認識が強まる状況下、TPPという言葉は「外圧」を利用して国内の経済改革を進め、転換期を乗り越えようとする改革重視派の戦略も見え隠れしている。

（金森俊樹・大和総研常務理事）